

平成 28 年 11 月 28 日（月）午後 2 時から
於 ・ 市 役 所 5 階 5 0 1 会 議 室

第 1 2 回「小平市行財政再構築推進委員会」議事要録

出席者

【委員】 吉田委員長、峯岸副委員長、小島委員、長島委員、大杉委員

【市側】 企画政策部長、行政経営課長、行政経営課長補佐 3 名、行政経営課施設マネジメント担当係長、行政経営課統計担当係長、政策課長、政策課長補佐、財政課長、財政課長補佐、職員課長、市民協働・男女参画推進課長補佐、地域センター担当係長

1 開会

本日の進行について説明・確認

2 第 2 次行財政再構築プラン（フォローアップ）の進捗状況について（報告）

（峯岸委員）

3 点お聞きたしたいと思います。

1 点目は No. 30 の財政指標の改善について、財政調整基金について、補正予算で 8.9 億円の取り崩しを行い、平成 28 年度末には 23.3 億円になるが、要因についてお聞きしたい。

2 点目は、No. 40 の補助金の見直しについて、平成 28 年度の実績見込みについてお聞きしたい。

3 点目は、No. 50 の定員の適正管理について、910 人態勢が 932 人態勢になりますが、このことについて評価は A で良いのでしょうか。定員が増えており、目標を達成していないように感じるため違和感があります。

（財政課長）

1 点目の財政調整基金の減の要因についてですが、9 月の補正予算において大きく取り崩したことになります。その要因といたしましては、7 月に交付決定した平成 28 年度の普通交付税および臨時財政対策債が予算より大きく下回ったことによります。歳入が 8 億円ほど大きく下回ったことにより、財源が不足したことから財政調整基金を取り崩して充てたという内容でございます。

2 点目の補助金の見直しについては、現在予算編成で見直しを行っているところです。

（行政経営課長）

3 点目の No. 50 の定員の適正管理について、上半期のため、現在検討しているという点を評価して A といたしましたが、910 人態勢をとることは難しいため、最終的には B 判定になると思います。

(長島委員)

No. 7 のスポーツボランティアについて A (予定どおりに進捗) と評価されていますが、他の事例と比べて着実に主に進んでいる主な取組みとして掲載されている理由は何でしょうか。

(行政課長補佐)

市外からの参加者もあったことから取り上げている。今後、S 評価 (予定以上に進捗) がない場合の掲載する基準については検討していきます。

(委員長)

これから小平市の財政は非常に厳しくなってくるため、協働というものをいろいろな面で広げていき、質を確保しながら低いコストでサービスを提供することが強く要請されると思う。小平市として、市民や企業、大学などの様々な主体と協働してまちづくりを行っていると思うが、協働のスキルやノウハウを行政サイドで共有するような仕組みを考えておくことが必要ではないでしょうか。

(小島委員)

No. 30 の財務指標の改善について、大きく下回った要因は何でしょうか。

(財政課長)

交付税の算定において、基準財政需要額は全国统一の単価に人口をかけて算出するケースが多いのですが、国勢調査において人口が 2,000 人増加したことから、当初予算において財源が不足し、その代わり交付税が多く入ってくると予想していました。

結果としては、人口が増えましたが、交付税算定における単位費用の減や補正係数などによって、当初見込んだよりも交付税が入ってこなかったため大きく下回る結果となりました。

(小島委員)

交付税が減ったためということですが、財政調整基金を取り崩すこと以外の対策は考えたのでしょうか。

(財政課長)

交付税は一般財源なので、市税などが伸びれば、補填ができたのですが、その見込みがないため、基金の取り崩ししかなかったという状況です。

(小島委員)

市の歳入歳出のしっかりとした計画及び見積もりをやっていかないといけないと思います。従来の方策ではなく赤字対策をきちんとやっていかないといけないのではないのでしょうか。

(大杉委員)

No. 50 の定員管理の評価についてですが、上半期の段階だからと言われてしまうと、私たちが評価することはできないのではないのでしょうか。

(委員長)

予算どおりに行ったから「A」とする評価はどうかのでしょうか。評価指標を見直す必要があるのではないのでしょうか。成果指標をみるとほとんどがインプット指標となっていますが、社会的効果を評価するアウトプット・アウトカム指標を考えて設定することを行ってほしいと思います。

これまでの法令追従思考様式を切り替えることになり、行財政再構築につながるのではないのでしょうか。

経常収支比率についても、財政課の職員しか分かっていないので、数値の根拠を示し、職員一人一人が費用の削減意識を持たなければならない。

3 小平市第3次行財政再構築プラン検討報告(案)及び小平市第3次行財政再構築プラン(素案)について

(大杉委員)

いくつか資料について分かりにくい表現があるため変えていただきたいと思います。資料 4、18 ページの「信託」が私としては分かりにくいと思います。

また、21 ページの「方針」は適切な図があるといいと思いますし、35 ページの推進体制に「職員の意識を高める」ことを入れるといいと思います。

(委員長)

職員が行財政再構築プランを知らないという記載があるが、そもそも、予算通りに仕事をしていればいいという前例踏襲型の意識があるから、知る必要もないと職員は思っているからそのあたりの仕組みを変えていく必要があると思います。

(小島委員)

職員よりも市民はもっと知らない。公聴会やパブリックコメントを開いて、市民の意見を聞く機会を設けてほしい。

(長島委員)

12 ページの方針についても説明書きなどを加筆したほうがよいと思います。

2 章は 3 章にまとめた方がよいのではないのでしょうか。

(行政経営課長)

前回は一緒にした方がいいという意見は出ましたが、2章は前回までの取組について、3章が今後の方向性や改善課題について書いているので、別にしております。

内容が分かりづらい箇所があるところは文言など整理させていただきます。

(峯岸委員)

3章の課題が2章に比べてはっきりしていない。問題意識がぼやけてしまっているように思います。

例えば執行体制の中での定員管理についても、さまざまな議論をしてきているとは思いますが、将来の財政に大きな影響を及ぼすと考えていますので、施策の柱の一つとして決意や方向性が見えるようにはっきりと表現していくべきだと思います。

(委員長)

職員が派遣され補助金があてられているようだが、シルバー人材センターも小平市の地域性を把握しているので、買い物代行や見守りなどでビジネスチャンスがあり、自立できるように思うので、補助金の使い方について抜本的な改革が必要なのではないか。

(大杉委員)

18ページの観光まちづくり推進では「小平観光まちづくり協会を支援し、小平市の観光まちづくり振興プランの推進を図るべきです」と書かれていますが、私たち委員会として観光まちづくり協会を支援するという意見をはっきり出してはいないと思います。

このような書き方だと委員会でこの協会を支援して盛り上げていこうと考えているように誤解を生んでしまうのではないかと思います。

5ページの「PPP/PFI」や13ページの「MBO」は市民が分からないので、欄外に説明を入れた方がいいと思います。

(行政経営課長)

観光まちづくり協会についてですが、素案の作成の中で、市として観光まちづくりを推進するにあたって、観光まちづくり協会を含めた団体に観光まちづくりの一端を担っていただくという意味で報告書に記載させていただいております。委員会のみなさんにも観光まちづくり協会も協働を推進する一つの団体として活用するということを了解いただいていると考えております。

(委員長)

観光まちづくり協会を支援して、市が補助金を出しますというニュアンスが強くなっている。支援するのが市だけではなく、電鉄や西武、企業、NPO、市民なども支援するという表現が入っていればよいが、これだと従来型の補助金を出すということしか分からない。

従来型の協会を支援する、補助金を出す、職員を派遣するという支援では現在は不十分ではないでしょうか。そのあたりのことを表現として入れていただきたい。

(大杉委員)

最後のところに「推進を図るべきです」とまで言い切ると、この協会に特別な支援をすると誤解をされてしまうので、表現を直した方がよいのではないのでしょうか。

(委員長)

「協働」があらゆる面で求められている。行政だけでなく、民間やNPO、自治会なども含めて支援して盛り上げていくような体制を考えることなので、発想の切り替えをしていただきたい。

(峯岸委員)

素案の 56 ページ地方公会計制度の推進のことについて、複式簿記の実施は期末一括方式して実施する形で、とりあえず作っていくということでしょうか。

(財政課長)

地方公会計制度の推進の中身としましては複式簿記の導入となりますが、成果物としては実施目的にありますように統一的な基準による財務書類の整理ということが主眼となってまいります。

今までは大きく三つの方式がある中で、他市、他団体比較ができない状況でした。それを国で統一的な基準を作るよう指導があったため、その指導に沿った財務書類を整備することが主眼となります。

それとともに、職員の意識改革を上げていくような取り組みにつなげていきたいと考えています。

また、複式簿記の導入は、施設ごとのコストや PPP・PFI の導入によるコスト軽減に将来的にはつながっていくかもしれませんが、今の段階で施設一つ一つのコストを詳らかにしながら比較するというのはハードルが高い状況です。

(峯岸委員)

財政という切り口から運営などにコメント・コミットしていくという体制を作ることが必要だと思います。

(委員長)

小平市は総務省方式と東京都方式のどちらを使うのか。

(財政課長)

国から全国的に総務省方式で統一していくことが示されています。

(委員長)

総務省方式は、事業単位でのコストは出てこないのではないかと。東京都方式はできるはずだが、なぜ総務省方式を採用するのでしょうか。

(財政課長)

国で統一的な基準にすることが示されたため全国的に総務省方式になります。

今後、新たなシステムが構築されて、さまざまな検討・比較ができるようになってくるとは思いますが、現段階では自動で個別にコストを比較することはできません。

(委員長)

素案の改革推進プログラムにおいて、いくつか「実施」という文言が入ったのは一步前進だが、「新たな市民参加のさらなる検討」、「事務事業の見直し」、「窓口サービスの改善」については、周辺の市で実施済みのところもあるし、インターネットに情報も掲載されているのになぜ1年間も検討に時間がかかるのでしょうか。

(大杉委員)

窓口サービスの成果指標のところで気になったのが、1件当たりの窓口処理時間が短ければ成果が上がったことになるのでしょうか。人件費のところにもつながりますが、サービスが衰える場合もあるので、もう少し練ってもらいたいと思います。

(行政経営課長)

窓口サービスの改善は、証明書の発行時間の改善というところで挙げておりますが、検討させていただきます。

(委員長)

第3次の再構築プランの様式で最後の実施内容のところまで書くのは難しいかもしれないが、取り組み概要はいくつか書かれています。

ここに何年度に実施するのか表記していただくと市民も分かりやすいのではないのでしょうか。

70ページの「研修受講者数」71ページの「定員数」も適正な数値目標を十分に検討して進めていただきたい。

(小島委員)

自主財源の確保のところのプランが物足りない。言葉ではPPP、PFIと出ていますが、外部資金の受け入れについて手法も知らないし、担当部局もあいまいで未成熟である。

観光まちづくりで3兆円の国庫支出金がある。経産省に言えば簡単にまちづくりの専門家を無料で派遣してくれる。そういうものをもっと知らないといけない。国の政策とリンクしながら小平の政策を作っていかなければならない。国庫支出金の中で一般補助金というものがあって、何にも使える補助金なので、積極的にアプローチをするべきである。

担当部局で専門のマネジメントの専門家の意見を聞くとか、個々に財政の再構築を行わないと、自主財源の確保の成果は上がらない。

(委員長)

ある自治体の保育サービスの話だが、過去10年の国・県・市の負担額及び負担割合のデータがあった。それを見ると、補助金・交付金の大半は3年ぐらいで廃止されてしまう。

しかし、廃止されてもやめるわけにはいかないので自治体が自主財源を持ち出して行っていることから、始めるときに補助金・交付金があるといっても、それがどのような成果を生み出すのか検討してからやることを決める必要がある。

評価して、補助金が廃止された時は、場合によっては事業を廃止するというルールを組み込んでおかないと、結果として市町村の財源に影響が出る。